

議 第 2 2 号 議 案

PCR検査のさらなる拡充を求める意見書の提出について
PCR検査のさらなる拡充を求める意見書を別紙のとおり、富士見市議会会議規則
第13条の規定により提出します。

令和2年9月23日提出

富士見市議会議長 篠 田 剛 様

提出者 富士見市議会議員 川 畑 勝 弘

賛成者 同 根 岸 操

提 案 理 由

PCR検査のさらなる拡充を求める意見書を地方自治法第99条の規定に基づき国
会及び政府に対して提出するため、この案を提出します。

PCR検査のさらなる拡充を求める意見書

新型コロナウイルス感染症は発症直前にウイルス排出がもっとも多く、しかも無症状者からの感染が全体の40%にのぼることが明らかになっている。これ以上の感染拡大を広げないためには、全国で発生している施設・事業所等での集団感染を防止することが急務である。感染震源地を明らかにし、医療機関、介護施設、福祉施設、保育園・幼稚園、学校など、医療関係者をはじめ福祉職場、学校現場、エッセンシャルワーカー等の検査を一気にすすめることが求められる。また、実施が予定されている妊婦のPCR検査については、自己負担をなくし、すべての妊婦を対象に直ちに実施することも求められる。

感染防止対策としては、PCR検査・抗原検査を組み合わせることで、感染拡大地域の全住民や従業者をはじめ必要のある方がすみやかに検査を受けられる体制を整備することこそ、無症状感染者からの感染を含む感染拡大を抑えるためには最も効果的である。

同時に、地方自治体等を通じて検査を実施する際は、職員配置、検査キットなど備品購入費用の財政支援がなければ、一般医療機関での検査能力拡大にはつながらない。

よって、富士見市議会は、国会及び政府に対し、PCR検査能力をさらに大幅に広げるよう取り組むとともに、そのための地方自治体への財政支援を拡充することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

埼玉県富士見市議会

衆議院議長	大島理森	様
参議院議長	山東昭子	様
内閣総理大臣	菅義偉	様
財務大臣	麻生太郎	様
厚生労働大臣	田村憲久	様
内閣官房長官	加藤勝信	様
内閣府特命担当大臣	西村康稔	様

(経済財政政策)